（様式１号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金
事業計画書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

中小企業経営構造転換促進事業補助金 交付要綱第５の規定による事業計画を下記のとおり提出します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業名

３　補助事業の実施期間

（１）開始（予定）年月日：令和　年　月　日

（２）完了（予定）年月日：令和　年　月　日

４　補助対象経費　　　　　金額　　　　　　　　　円

申請予定額　　　　　　金額　　　　　　　　　円

５　添付書類

（１）実施計画書（国補助金の交付決定通知書及び事業計画等の写し）

（２）会社概要（会社案内、パンフレット等）

（連絡担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式２号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金
交付申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

中小企業経営構造転換促進事業補助金 交付要綱第６の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業名

３　補助事業の確定日

国補助金の額の確定日：令和　年　月　日

４　補助対象経費及び交付申請額

　　補助対象経費　　　　　金額　　　　　　　　　　　　円

　　交付申請額　　　　　　金額　　　　　　　　　　　　円

５　添付書類

（１）補助事業実績調書（国補助金の額の確定通知書及び実績報告書等の写し）

（２）交付要綱第５に規定する補助事業の確認を受けたことを証する書類

（連絡担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式３号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金交付申請取下書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県達　　第　　　号で交付決定のあった補助事業に係る交付申請を下記の理由により取下げます。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業名

３　取下げの理由

（様式４号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金 精算払請求書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県達　　　第　　　号で額の確定のあった補助金を下記のとおり、精算払してください。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業名

３　補助金確定額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　精算払請求額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）口座名義人 |  |

（連絡担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式５号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金 財産処分承認申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県達　　第　　　号で額の確定のあった補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の種類 |  |
| 補　助　事　業　名 |  |
| 品　　　　　　目 |  |
| 取得価格及び時価 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 処　分　の　理　由 |  |
| 処　分　の　方　法 |  |

（様式６号）

中小企業経営構造転換促進事業補助金に係る産業財産権届出書

令和　年　月　日

長野県知事　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　年　月　日付け長野県達　第　号で額の確定のあった中小企業経営構造転換促進事業補助金について、中小企業経営構造転換促進事業補助金交付要綱第11に基づき、産業財産権に関して下記のとおり届出します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業名

３　名称及び種類

４　産業財産権の種類及び出願番号等

５　出願又は取得年月日

６　内容

７　相手先及び条件

（備考）

　１　共同開発の場合には、名称の後に出願人名を（　）内に記載すること。

　２　｢相手先及び条件｣は、譲渡又は実施権設定の場合に記載すること。